

EDGE

International

EDGE

[IR]² Investors Relations
+
Integrated Reporting

LETTER

2017.09 vol.25

INDEX

- 01 IIRC NEWS
- 02 World NEWS
- 03 Topics
- 04 Best <IR> Practice
統合報告先進事例
- 05 What is Integrated Reporting?
統合報告とは？

発行：EDGE International

お問い合わせ：news@edge-intl.co.jp

▶ JULY-AUGUST NEWSLETTER

- 1 IIRCは統合報告の世界的な進展に関する最新かつ決定的な証拠を示す「2016年統合報告書」を発表 ▶▶
- 2 2017年10月にオランダ開催が発表されたIIRC定期総会への参加登録サイトがオープン!
- 3 持続可能な金融に関するEUのハイレベルな専門家グループ「財務情報とサステナビリティ情報の統合が不可欠」
- 4 統合報告を直ちに採用するよう取締役会に奨励しているフランス
- 5 気候関連の財務開示勧告に関するFSBタスクフォースの導入に向けて鍵となる統合と調整
- 6 新たな特別研究グループへの関与
- 7 IFAC:「統合的思考と統合報告は、中小企業の価値創出に貢献する」

1 IIRCは統合報告の世界的な進展に関する最新かつ決定的な証拠を示す「2016年統合報告書」を発表

IIRCでは「2016年統合報告書」を発表し、そのなかで、企業報告における統合報告の世界標準化に向けた重要な国際的進展状況を示した。同レポートは、当評議会が短・中期および長期の戦略だけでなく、継続的な価値創造をどのように行っているのかを示している。

IIRCのCEO、Richard Howittは、Twitter上で1時間のQ&Aセッションに参加し、15カ国以上のステークホルダーの皆様からの質問に答えた。ハッシュタグ「#askIIRC2017」をご参照のうえ、皆様から寄せられた質問の一部とRichardからの回答をお読みください!

この最新レポートのなかで、国際的な「統合報告ネットワーク」参加者の増加状況や、IIRC理事会の影響力および活動範囲の拡大、「企業報告ダイアログ」を通じた報告システムの整合性に関してIIRCが

果たす役割の拡大などについて報告している。「統合報告ネットワーク」は、2016年中に「統合報告ネットワーク」に参加してくださった2,000人の皆様とともに、統合報告の革新および普及に向けた国際的に重要な手段となりつつある。

IIRCは本年、統合報告書の導入を検討中の企業に向け提供する最新ベストプラクティスの数をほぼ倍増させ、現在「統合報告事例データベース」を通じて、400以上の事例が提供されている。

同レポートは、世界中の一連のIIRC研修パートナーを通じ、企業に提供しているグローバルな「統合報告研修プログラム」の立ち上げを通じ、統合報告の実施に向け組織全体の意識を高め能力を向上させるために、IIRCがどのような協力を行ってきたかについても報告している。同レポートはまた、「統合報告フレームワー

ク」との整合性を目指す組織の自発的な学習の道のりについても報告している。

膨大な量にのぼる煩雑情報の公開が悪弊となっている現代であるからこそ、同レポートは意識的に簡潔をこころがけ、より詳細な情報が必要な皆様のためには、オンラインで詳細情報にリンクしている。IIRCは、シンプルな言葉とレイアウトを駆使し、同レポートを理解し易くすることに重点を置いてきた。同レポートは、レポートの包括性に関し役員それぞれが共同責任を負うことを承認しているIIRC理事会の方針を全体的に反映している。

IIRCは、同レポートの企画作業にご協力いただいたKirchhoff Consultに謝意を表します。

World NEWS

アジアを拠点に活躍されている金融関係者によるニュースです。
「上場会社役員ガバナンスフォーラム」に掲載されているニュースをご紹介します。

グローバル人材はグローバル企業に必要か

現在日本企業は、海外でのビジネス経験を積んだグローバル人材の育成や採用に力を入れている。とくに、海外展開が必須となっている企業では、こうした人材は欠かせない。日本企業の多くで、若手社員の海外への派遣等、様々な育成プログラムを試みると同時に、こうした人材を積極的に採用している。

それでは、グローバル企業にとってグローバル人材は必要であろうか。もちろん、グローバル企業といっても、各企業によって差はあることは確かである。しかし、一般的にグローバル企業が、様々な国で採用を行う場合、求める人材は国内市場のスペシャリストである。

たとえば、あるグローバル企業が、日本で人材を探すとしたら。彼らが求めるのは、日本市場に精通した人材である。すなわち、日本での取引先との関係を持った人や、日本の商慣習に詳しい人となる。


もちろん、ある程度の英語力や海外への理解は必要だが、決して、海外でビジネス経験があったり、海外に詳しい人ではない。かえって、海外に長い時間たため、日本での経験が短いといった場合は、採用のときに不利になる可能性がある。米国の専門家であれば、米国在住の米国人に任せればよいのであり、それを日本人に期待しない。

もちろん、経営層は別である。グローバル企業の経営層は、グローバルな経験が求められる。しかし、その数は極めて少数である。また、悲しいことではあるが、そうした役割を日本人に求めるグローバル企業は少ない。

一方で、今後日本企業がグローバル化していった場合、海外でのマネジメントは、現地採用の人材に権限委譲されていくことが考えられる。その結果、経営層を除いて、日本人に求められるのは、海外ではなく、日本国内での専門性に変わるかもし

れない。皮肉な話ではあるが、日本企業がグローバル企業になる途上では、グローバル人材が求められるが、それを実現したときには、グローバル人材の必要性が少なくなる。

その他関連ニュースはこちら

 <http://govforum.jp/>
(有料会員登録が必要です)

TOPICS

国内外で発信された統合報告/IR/ESG関連のニュースをご紹介します。

投資家フォーラム、 第12回会合報告書を公表

投資家フォーラムは、2017年7月4日、第12回会合を行い、その報告書を公表しました。今回のテーマは、「投資家の立場からESGをどう考えるか」と題し、経済産業省が5月に公表した「価値協創ガイダンス」（持続的成長に向けた長期投資（ESG・無形資産投資）研究会）をベースに企業が取り組んでいるEとSについて、投資家としての意見整理を試みた実験的な場であった模様です。どのような意見があったかを「投資家は企業とどのように対話をしているか」から一部抜粋すると、『企業がESGの取り組みに対する投資家の評価を気にするようになってきている。投資家側は自分たちが何を重視するかを示すべきだ』『政府がコミットしたSDGsを企業が本業を通じて解決するというストーリーは分かるが、投資家が「この会社をよくやっている、やっていない。」という評価をすべきものなのか疑問がある』と様々な声があることが分かります。「運用戦略におけるESGの位置づけ、評価機関のレーティング」では『ESGの評価結果が良好でも、企業のファンダメンタルや成長力などの向上につながるというストーリーがないと、「買い」の対象にはならない』、また、「CSRとESGは重なるところと異なる点があるが、多くは異なる」から抜粋をすると、『CSR担当者も何をどう開示するかを悩んでおり、共通の開示基準のようなものがあつた方がいい』と示されています。

WEB <http://investorforum.jp>

ESG評価機関のSustainalytics社、 モーニングスター社の資本注力受け、 営業力強化鮮明に

海外のESG評価機関の一つ、Sustainalytics社は、投資信託の評価会社として著名なモーニングスター社の資本注力を受け、協力関係構築をより一層鮮明にしています。出資額については明らかにしていない模様ですが、株式の40%をモーニングスター社が取得、役員も派遣するとしています。両社は2015年8月より協力関係を持ち、2016年3月には、投資信託やETF（上場投資信託）を格付けしたMorningstar Sustainability Ratingを立ち上げています。世界最大の機関投資家であるGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）がPRIに署名後、先ごろ、ESG指数の公表、運用委託を公表したことから、とくに長期投資家にとって、ESGの様々な投資にアプローチする傾向が顕著になりつつあります。今回のモーニングスター社の実質傘下となったSustainalytics社、S&P傘下となったTrucost社、ISS傘下となったSouth Poleの気候変動部門と、海外で歴史と実績のあるESG評価機関が一員となり、アセットオーナーやアセットマネジャーのニーズに対応しつつあると言えます。一方で、GPIFのESG指数の選定に当たっては、評価機関のガバナンス体制も評価のポイントとなっていることから、評価機関と評価対象となる企業とのエンゲージメントについても公平性・透明性の確保がより求められるものと思われます。

WEB <https://newsroom.morningstar.com/newsroom/news-archive/press-release-details/2017/Morningstar-and-Sustainalytics-Expand-Their-Sustainability-Collaboration/default.aspx>

日経チャンネル、2017年7月の ESG投資フォーラムの様態を公開

日本経済新聞社は、2017年7月26日に行ったESG投資フォーラムの様態を日経チャンネルにて公開をしています。GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が、企業の非財務情報であるESGに関する指数を発表し、日本におけるESG投資の幕開けにふさわしいイベントとして、日本経済団体連合会、経済同友会、日本商工会議所、日本取引所グループ/東京証券取引所、日本労働組合総連合会らの後援を受け、実施されたものであり、7月20日にも関連イベントが行われました。登壇者も、高橋則広 GPIF 理事長、伊藤邦雄一橋大学特任教授、中西宏明日立製作所会長、魚谷雅彦資生堂社長、青井浩丸井グループ社長らが参加し、ESG指数導入の背景や将来性、投資動向をテーマに活発な議論があり、あらためてインベストメント・チェーンの好循環と日本経済の活性化の両輪が重要である点が強調されていました。（7/10日本経済新聞朝刊・電子版の記事参照）また、GPIFは8月4日に、平成29年度第1四半期運用状況を公表し、高橋理事長がコメントを発表し、「当法人は長期的な観点から運用を行っており、投資原則・行動規範を遵守し、年金財政に必要な積立金を残すためにしっかりと受託者責任を果たしてまいります」としています。

WEB <http://channel.nikkei.co.jp/businessn/17072026esg/>

Best <IR> Practice

先進的に統合報告に挑戦する企業の取り組みをご紹介します。



三代 まり子

RIDEAL株式会社 代表取締役

(元・国際統合報告評議会テクニカルマネージャー)

URL : <http://rideal.org/>

case:

Coca-Cola HBC AG

<https://coca-colahellenic.com/>

あなたの会社の統合報告書は、「戦略」と「ビジネスモデル」について明確に分けて説明できていますか?国際統合報告フレームワークでは、それら2つの主要な開示要素間のつながりを示すことは重要であると指摘されています。ただし、戦略とビジネスモデルは2つの異なる開示要素であり、明確に説明できることも重要なのです。

「戦略」と「ビジネスモデル」が統合報告書で明確に記載されていないと、どのような問題があるのでしょうか?まず、開示の前提として、社内でもそれら2つの意味があいまいなまま経営の重要な会議を行っている可能性があるのではないかと予想されます。

この「戦略とビジネスモデル」の関係は、例えていうならコックピットと飛行機の関係に近いでしょう。戦略とは、機長である経営者が、目的地をまず決定し、内外の環境を踏まえてベストな経路を意思決定し、目的地までの進捗を定期的に確かめること(=コックピット)を言います。一方、ビジネスモデルとは、さまざまなリソースを載せて目

的地まで到達するためのマシン(=飛行機)です。

こうして考えると、戦略とビジネスモデルは一体化されているものの別々の機能であることが分かります。例えば機体(ビジネスモデル)が万全に近い状態であっても、機長が判断を誤れば、目的地には到着できません。逆に、外部環境も順調で機長の意思決定にも問題がなくても、機体自体にトラブルがあれば、やはり目的地に着陸することは不可能です。戦略とビジネスモデルは別々のものでありながら、どちらかに欠陥があれば目的地(=企業のビジョン)に到達することはできないのです。だからこそ、戦略とビジネスモデルのどちらの話をしているのかを明確に理解できていることが重要なのです。

戦略に絞って開示することが望ましい内容を、国際統合報告フレームワークをガイドに確認してみると、まず「どこを目指すのか(WHERE)」そして「どのようにしてそこに辿り着くのか(HOW)」を明確にしなければならないことが分かります。そして、統合報告書へは、「資源配分計画」「戦略

Coca-Cola HBC AG のアニュアルレポーティング

<https://coca-colahellenic.com/en/investors/2016-integrated-annual-report/>



特徴

本社をスイスに置き、ロンドンに上場しているコカ・コーラHBCは、米コカ・コーラカンパニーのパートナーとして契約を結び清涼飲料を製造する飲料大手です。欧州を中心に28カ国で事業を展開しており、情報開示はスイスとイギリスの開示要求に基づき、国際統合報告フレームワークを参照しながら行われています。

目標と進捗確認」「成果と測定」の3つを記載する必要があります。

例えば、コカ・コーラHBCでは、まずめざす方向性(P.13)として、4つの戦略の柱に「コミュニティの信頼」「顧客との関係性」「消費者による選好」「コスト優位性」を掲げています。それらの目的を達成させるために4つの戦略目標として、「販売数量の伸びの加速」「価値に焦点を当てる」「効率性の改善」「ビジネスに投資する」という計画を立て、戦略の進捗を把握するためのKPIを5つ設定し毎年開示しています。

まずは、コックピットとしての機能が揃っているか、国際統合報告フレームワークを参照して自社の現状の開示内容を確認してみましょう。

統合レポート/アニュアルレポートのポータルサイト「In-Report」

2016年版を掲載中です。掲載を希望される場合は、ウェブサイトよりお問い合わせください。



統合レポート・リスト確報版

2016年版の国内自己表明型統合レポート発行企業リストは、以下、企業価値レポートラボのウェブサイト「レポート情報」に掲載中です。



IIRC (国際統合報告評議会) の Resources

<IR> に関してのグローバルなエビデンスはこちらからご覧ください。

What is Integrated Reporting?

統合報告とは？

統合報告はリーマンショックを契機として、行き過ぎた短期主義への反省から生まれた考え方です。過去情報である財務情報だけでなく、持続可能な成長を表現するためには戦略やESG情報といった非財務情報が重要だと言われています。イギリスや南アフリカでは統合報告が義務化されていますが、日本国内においては自発的な取り組みです。統合思考を醸成することで、長期的な企業価値創造ストーリーをステークホルダーに分かりやすく伝え、経営改善にも繋がるのが期待されています。

対話先進国とは？

2014年8月、経済産業省から「伊藤レポート」が公表されました。この中で企業の資本効率改善やインベストメント・チェーン変革という課題に言及し、「対話先進国」をめざすという提言が盛り込まれています。具体的な施策として、2014年2月に日本版スチュワードシップ・コード、2015年5月にコーポレートガバナンス・コードが策定されました。これらは企業と投資家が質の高いエンゲージメントをするための土台となる指針です。企業と投資家の「協創」による持続的価値創造を志向した動きが広がっています。

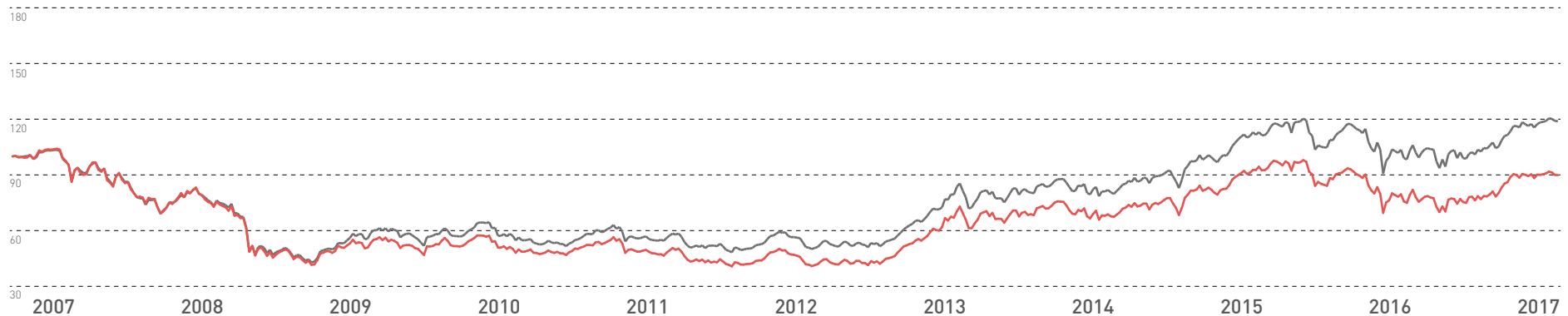
IIRCとは？

IIRC：International Integrated Reporting Council (国際統合報告評議会、本部：イギリス) は2010年7月に設立しました。企業報告の革新によって、金融市場の安定化と持続的な発展をめざしています。2013年12月に国際統合報告フレームワーク第1.0版を公表し、統合報告の普及・啓発を行っています。CDP, CDSB, FASB, GRI, IFRS, ISO26000, SASBといった財務・非財務情報開示基準に係る諸団体ともCorporate Reporting Dialogという組織の中で議論を重ね、連携を図っています。

SASBとは？

SASB：Sustainability Accounting Standards Board (サステナビリティ会計基準評議会、本部：アメリカ) はFASB (財務会計基準審議会) のサステナビリティ版という位置づけで、2012年に設立しました。Form 10-Kや20-Fといった法定開示書類における開示を念頭に、セクター別のサステナビリティ指標を策定しています。これらの指標は投資家にとってマテリアルであるということが最大の特徴です。2013年から順次公開されており、2016年までに79業種の基準を策定しました。

統合レポート発行企業 vs TOPIX 株価変動率 (10カ年) — 統合レポート発行企業 — TOPIX



※「統合レポート発行企業」は自己表明型統合レポートを発行している日本企業268社 (279社のうち非上場企業を除いた数) の株価変動率の平均値。279社のリストは[こちら](#)をご覧ください。